

2020年5月14日

新型コロナウイルス感染拡大に対応するための 要望書

～すべての子どもたちが心から自然とふれあえる社会を目指して～

公益社団法人日本環境教育フォーラム
NPO 法人自然体験活動推進協議会
一般社団法人日本アウトドアネットワーク

私たちは自然体験やエコツアー、森のようちえん等を実施している事業者(以下:自然学校等)のネットワーク団体です。

全国の自然学校等を対象に、新型コロナウイルス感染拡大の影響について調査を実施したところ、緊急事態宣言の発令や学校の一斉休校等の理由により、多くの団体が廃業の危機に直面していることが明らかになりました。

自然体験は子どもたちの「生きる力」を育む基盤です。自然学校等の廃業によって子どもたちが自然とふれあう場や機会が失われてしまうことは、子どもたちの「生きる力」の低下にもつながります。

そのため、以下の緊急で暫定的な支援を自然学校等に対して講じることで、すべての子どもたちが自然とふれあう場や機会の維持継続をご支援いたしたきたく要望いたします。

要望事項

1、『自然学校等への夏休み期間を含めた経済支援をお願いします』

別紙調査レポートにありますように、新型コロナウイルスの感染拡大により全国の自然学校等は大きな被害を受けており、持続化給付金や雇用調整助成金等を活用して乗り越えようとしています。しかし、夏休み期間の短縮や集団行動に対する忌避感等により、繁忙期である夏のプログラムは今後も十分に実施できないと思われます。

そのため、新型コロナウイルス収束後においても、資金繰りや給付金等を活用した夏休み期間を含めた経済支援を是非お願いいたします。

2、『自然の中で安全に過ごすガイドライン普及への支援をお願いします』

自然の中で過ごすことの心身への有用性と同時にその安全管理について、感染症専門家等の意見を参考にガイドラインを作成しています。各省大臣や都道府県知事の皆様からも、こうしたガイドラインを普及するための支援を是非お願いいたします。(後日再度お知らせいたします。)

3、『コロナウイルス収束後、来年度も含めて、自然学校等が自然の中での体験活動をすすめる助成事業の展開をお願いします』

新型コロナウイルス収束後には、速やかに、自然学校等が活動を再開し、以前の事業形態に回復するために、格段のご配慮をいただいた助成事業（人件費や管理費等が計上可能な助成事業）の展開を是非お願いいたします。

また、緊急事態宣言の発令や学校の一斉休校等により、子どもたちが自然とふれあう機会が減少し、「生きる力」の低下が危惧されています。

これらを学校の教育活動等で補うためにも、青少年自然体験活動等の推進に関する法律案の早期成立をお願いいたします。

以上

お問い合わせ先：

公益社団法人日本環境教育フォーラム（JEEF）

事務局長 加藤超大

E-MAIL：kato_tatsuhiko@jeef.or.jp TEL：03-5834-2897